

# 現場説明事項書

1. 工事名称 令和7年度 財産活用・管理事務事業  
旧モルゲンロート解体工事
2. 施主名 駒ヶ根市赤須町20-1  
駒ヶ根市長 伊藤 祐三
3. 担当課 駒ヶ根市役所 財政課
4. 工事監督 駒ヶ根市役所 財政課
5. 工事監理 未定
6. 工事場所 駒ヶ根市中央15106番地9、15106番地10 旧モルゲンロート
7. 工事概要 設計図・内訳書のとおり。
8. 設計図書 施工箇所は設計図書の範囲とする。  
現場説明書 5枚  
設計図 58枚  
内訳書 29枚（表紙を含む）  
設計図書は、入札の際すべて返却のこと。
9. 入札の日程
  - 1) 現場説明 無
  - 2) 入札 別途、入札公告による
10. 工事請負契約の方法 駒ヶ根市工事請負契約約款による。
11. 工期 着工 契約の日から 令和8年9月30日
12. 特記事項
  - ・ 本工事は図面及び仕様書に基づき、入念な施工を行なうものとする。
  - ・ 設計図書等の優先順位は下記のとおりとする。
    - 第1位 現場説明事項書
    - 第2位 設計図書（内訳書項目）
    - 第3位 特記仕様書
    - 第4位 共通仕様書
      - 建築物解体工事共通仕様書 最新版
      - 公共住宅建設工事共通仕様書 最新版
      - 公共築工事標準仕様書（建築工事編） 最新版
      - 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） 最新版

- ・工事用仮設給水及び電力は、工事費料金とも請負者の負担とする。
- ・敷地内障害物は監督員と協議する。（原則として請負者の負担とする）
- ・仮設物及び仮設備については、協議のうえ計画をすること。
- ・工事用資材搬入路は監督員と協議し、指示を受けた箇所からとし、破損等に注意し、万一損を与えた場合は速やかに原形復旧すること。
- ・道路交通法等を遵守し過積載防止に努めること。
- ・解体発生材・他発生材の処分は、施工計画書を作成し「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」「建設副産物適正処理推進要項」に基づき場外搬出のうえ、請負業者の責任において処分及び再資源化すること。
- ・工期中は工事内容を工事現場の見やすい場所に明示し、施工にあたっては「建設工事公衆災害防止対策要綱建築工事編」により、第三者に対する安全確保に十分留意すること。
- ・工事で設置する足場については「公共建築工事共通仕様書」の1.2.6施工中の安全確保2に規定に係わらず、「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手摺、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組み立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組み立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。
- ・契約後の建設に関する一切の手続き、諸官庁への届け出及び連絡は速やかに請負業者において行なうこと。（その費用は業者負担とする。）
- ・本工事場所は、店舗密集地域であり、車両・歩行者の通行が多いため、工程等入念に打合せをし、安全面に十分留意すること。また、作業員等に毎月半日以上の安全教育・研修訓練を行い監督員に提出すること。
- ・設計図に詳細が示されていない場合でも、納まり上当然必要と、判断することができる箇所の施工は請負業者の負担で入念に施工する。
- ・施工上の軽微な変更についての工事費は、請負者の負担とする。
- ・工期の延長は原則として認めない。
- ・工事期間中の請負業者は、建築工事について、相当な経験と知識を有するもので、監督員の認めた代理人1名を現場に常駐、主任技術者または監理技術者を置かなければならない。
- ・工事着手前に総合工程表を作成し、監督員の承諾を得ること。
- ・工事に伴う振動、騒音、埃等への対策は十分なものとし、低騒音型・低振動型及び排出ガス対策型機械の使用に努め、近隣住民や環境に対する配慮は怠らないようにすること。また、着手前に仮設計画を作成し、監督員に提出すること。
- ・工事内訳書記載数量は参考数量とする。
- ・内装材のアスベスト含有分析調査は本工事において実施すること（一部調査済み）。なお、アスベスト含有建材の解体工事はアスベスト含有分析調査の結果に応じて変更対象とする。

### 13. 提出書類等

#### 1) 工事に係る提出書類

##### ア 契約時

No	書類名称	根拠規定等	備考
1	工事請負契約書		
2	着手届	現場説明事項書	
3	現場代理人及び主任技術者等通知書	契約書第10条	
4	資格証明書の写し	現場説明事項書	写真付き
5	健康保険被保険者証の写し	現場説明事項書	
6	経歴書	現場説明事項書	
7	工程表	契約書第3条	

##### イ 竣工時

No	書類名称	根拠規定等	備考
8	竣工届	契約書第31条	
9	社内検査報告書	現場説明事項書	
10	請求書	契約書第32条	

#### 2) 工事中及び竣工時提出物一覧

##### ア 工事中（竣工書類へ綴込み）

No	書類名称	根拠規定等	備考
1	工事実績情報登録報告書（CORINS）	標準仕様書	契約金額500万円以上
2	工事周知書	現場説明事項書	搬入、搬出図添付
3	総合工程表	標準仕様書	出来高曲線記載 新築、増築工事はネットワーク
4	総合施工計画書	標準仕様書	作業主任者等資格証の写し添付
5	工種別施工計画書	標準仕様書	同上
6	設計照査等協議書	標準仕様書、契約書第18条	該当する場合のみ
7	除却届	建築基準法	該当する場合のみ
8	アスベスト含有建材使用建築物等解体工事届出書	建設リサイクル法	該当する場合のみ
9	再生資源利用計画書	資源リサイクル法	現場掲示すること
10	関係官公庁等届出書類	標準仕様書	該当する場合のみ
11	建物位置、高さ確認書	標準仕様書	新築、増築の場合のみ
12	下請負人通知書	契約書第7条	
13	施工体系図	標準仕様書	
14	施工体制台帳の写し	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、標準仕様書	
15	建設業退職金共済制度の掛金収納書の写し	現場説明事項書	契約金額800万円以上
16	施工図	標準仕様書	
17	材料、機器承認願	標準仕様書	
18	見本	現場説明事項書	
19	試験結果報告書	標準仕様書、現場説明事項書	コンクリート等
20	工事進捗状況報告書	現場説明事項書	月間報告25日締、翌月5日報告
21	工事打合せ簿	標準仕様書	定例会議事録を含む
22	休業届	現場説明事項書	5日以上休業する場合

イ 竣工時

No	書類名称	根拠規定等	備考
23	目次	現場説明事項書	
24	引渡書	契約書第31条	
25	経緯表	現場説明事項書	
26	実施工程表	現場説明事項書	計画工程との比較
27	工事記録簿（日誌）	標準仕様書	
28	監督員日誌	現場説明事項書	
29	交通誘導員の出面表	現場説明事項書	該当する場合のみ
30	工事使用材料一覧表	現場説明事項書	
31	工事出来形内訳書	現場説明事項書	
32	出来形管理表又は出来形管理図	現場説明事項書	
33	資材受払簿（納入伝票）	現場説明事項書	
34	出荷証明書	現場説明事項書	
35	品質管理表	標準仕様書、現場説明事項書	
36	品質証明書	標準仕様書、現場説明事項書	
37	工事材料検査記録	現場説明事項書	
38	試験・検査成績表	標準仕様書	
39	県産木材産地証明書	現場説明事項書	該当する場合のみ
40	室内空気中の化学物質の測定結果報告書	標準仕様書、特記仕様書	該当する場合のみ
41	産業廃棄物処理一覧表	現場説明事項書	該当する場合のみ
42	産業廃棄物管理票の写し（マニフェスト）	標準仕様書、廃棄物処理法	該当する場合のみ ※1
43	再生資源利用計画書（実施書）	資源リサイクル法	
44	COBRISデータ	現場説明事項書	CD-R 1部
45	完成図面製本	標準仕様書、現場説明事項書	不要
46	施工図製本	現場説明事項書	不要
47	CADデータ	現場説明事項書	CD-R 2部
48	工事写真	標準仕様書	デジタル写真L判 ※2
49	完成写真	現場説明事項書	不要
50	写真データ	現場説明事項書	CD-R 1部
51	保証書	特記仕様書、現場説明事項書	
52	保全に関する資料	標準仕様書	不要

※1 廃材処理は重量単位を t とする。運搬及びm<sup>3</sup>換算するものは、コンテナ容量の計測を行い、写真等に記録し管理すること。

※2 特に着工前、施工中、竣工、分別解体、収集、運搬（登録車両ナンバーが確認できるもの）処分場への搬入、中間処理保管写真、重機、仮設物。

ウ 竣工時提示

No	書類名称	根拠規定等	備考
53	災害防止協議会活動記録	労働安全衛生法	
54	安全巡視、TBM、KY等記録	労働安全衛生法	
55	安全教育訓練実施資料	現場説明事項書	
56	新規入場者教育資料	労働安全衛生法	
57	過積載防止対策記録	現場説明事項書	
58	仮設備（仮囲い、足場等）の点検表	労働安全衛生規則	

1 4.施工条件明示事項

発生土・特定建設資材・産業廃棄物関係

本工事の施工において生じる発生土・特定建設資材及び産業廃棄物の処分については、下記の処分先を想定して処分費、運搬費を計上している。

1. 建設発生土

残土処理	<input type="checkbox"/> 指定	地区名		運搬距離	km
------	-----------------------------	-----	--	------	----

2. 特定建設資材

種 別	処分条件	処分先・運搬距離・数量・金額等			
アスファルト・コンクリート塊	再 利 用	プラント名	運搬距離		
		数 量	数 量	0.0 t	0.0 m3
		直接工事費	処 分 費	0 円	運 搬 費 0 円
セメント・コンクリート塊	再 利 用	プラント名	(有)平澤組		
			運搬距離		
		(1)鉄筋c o			
		数 量	1,456 t		
		直接工事費	処 分 費	3,596,320 円	運 搬 費 1,169,082 円
		(2)無筋c o			
		数 量	0.0 t		
		直接工事費	処 分 費	0 円	運 搬 費 0 円
		(3)二次製品	運搬距離		
		数 量	0.0 t		
		直接工事費	処 分 費	0 円	運 搬 費 0 円
建設資材 木材		プラント名	運搬距離		
		数 量	0.0 t		
		直接工事費	処 分 費	0 円	運 搬 費 0 円

3. 産業廃棄物（建設廃棄物処理指針）

種 別	処分条件	処分先・運搬距離・数量・金額等			
木くず		プラント名	(株)フロンティアスピリットEPS		
			運搬距離		
		数 量	7.7 t		
		直接工事費	処 分 費	317,240 円	運 搬 費 41,580 円
汚泥		プラント名	運搬距離		
			km		
		数 量			
		直接工事費	処 分 費	円	運 搬 費 円
その他 (金属くず)		プラント名	前田産業(株)		
			運搬距離		
		数 量	43.2 t		
		直接工事費	処 分 費	-509,760 円	運 搬 費 365,472 円